



平成31年3月29日(金)発表

照会先

職業安定部職業安定課

課長 佐伯 健

地方労働市場情報官 前田 育見

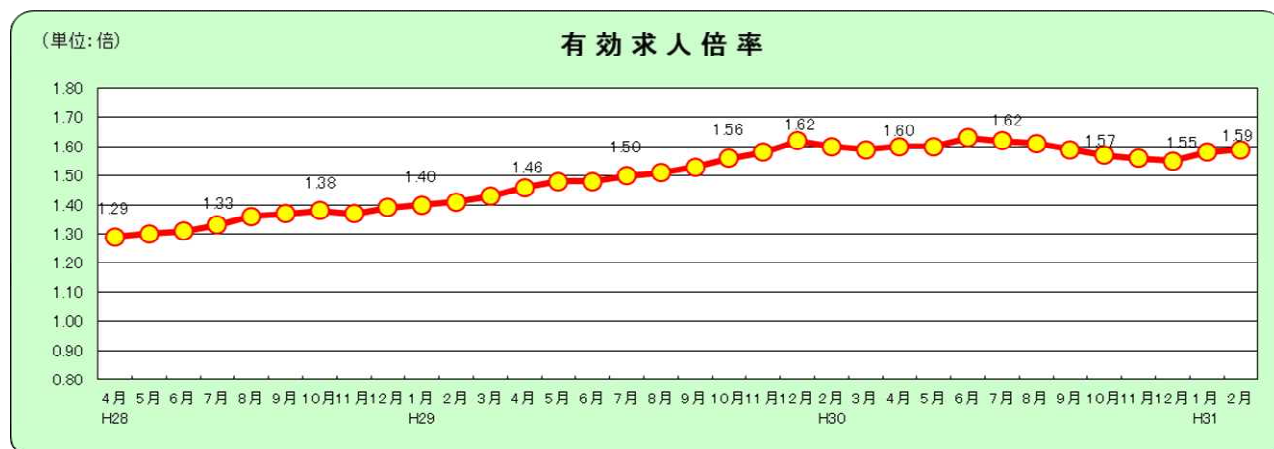
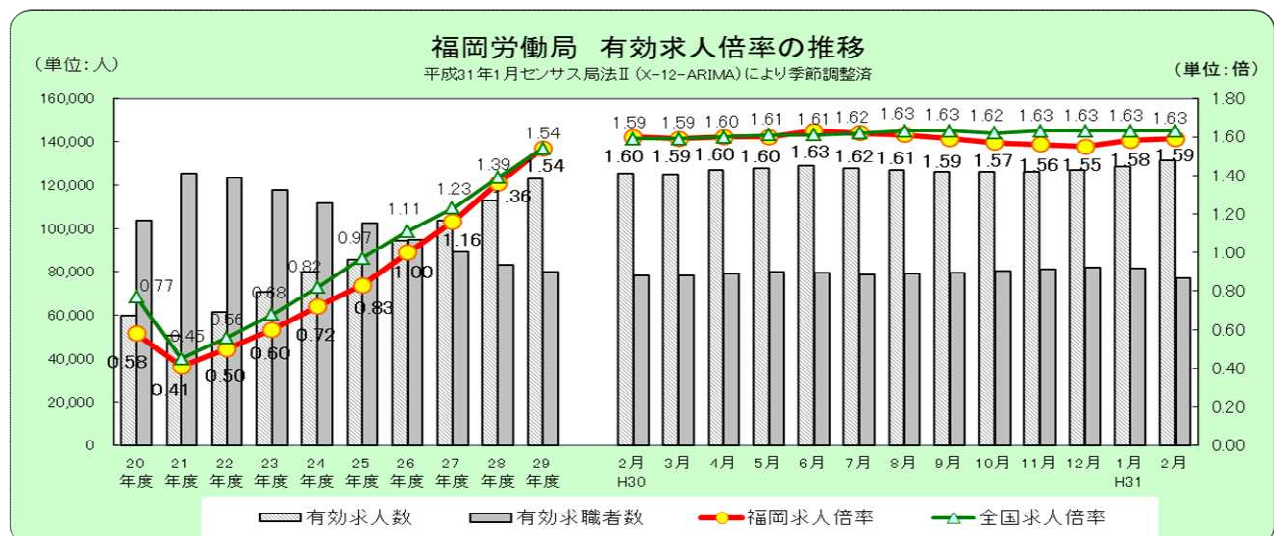
電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成31年2月分）について

概 要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍で、前月を0.01ポイント上回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.6%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.4%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.38倍で、前月を0.10ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.1%減少した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.7%増加した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比2.4%増と、2か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比1.2%減と、2か月ぶりに減少した。



30年度	1.60	1.60	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59	
29年度	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.53	1.56	1.58	1.62	1.61	1.60	1.59
28年度	1.29	1.30	1.31	1.33	1.36	1.37	1.38	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43

1.数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

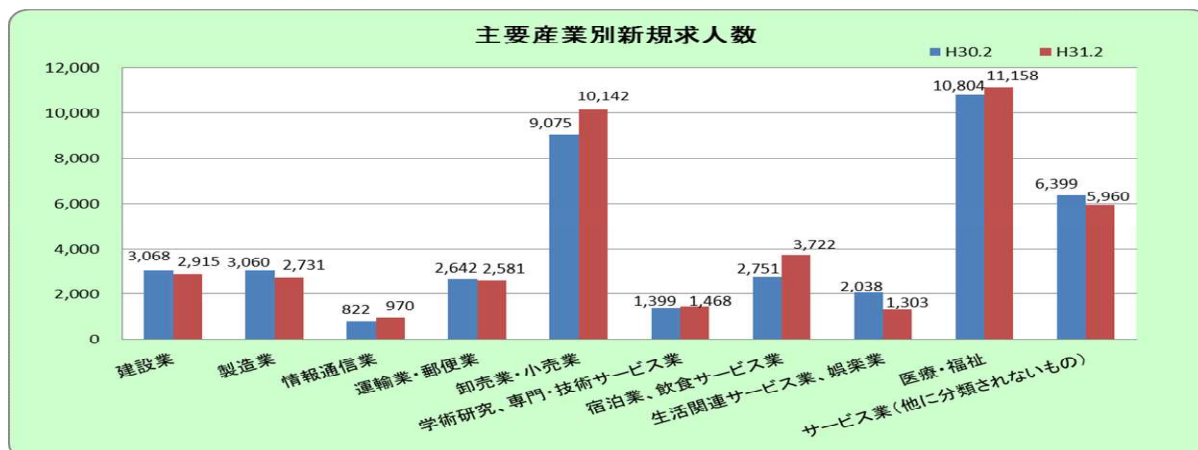
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

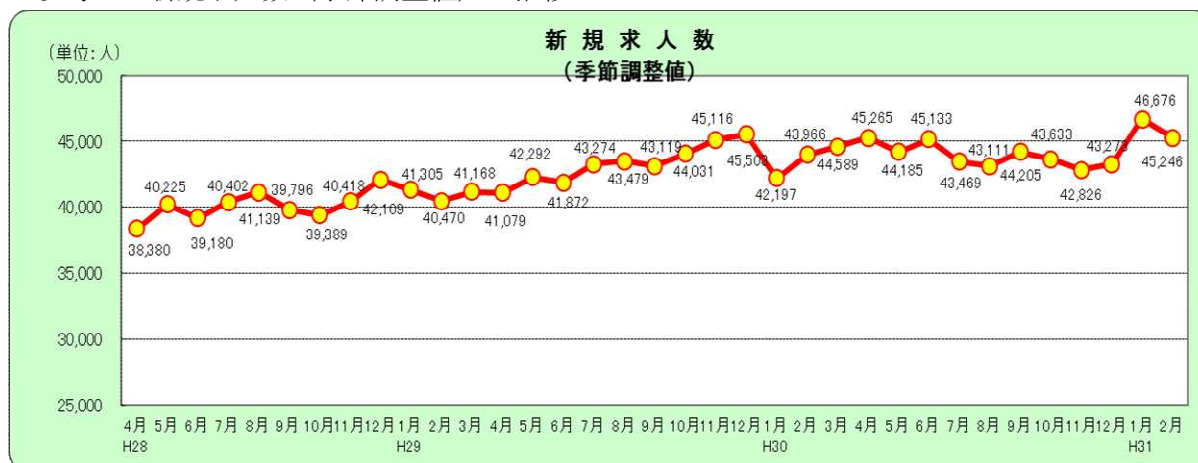
- 新規求人数は46,508人で、対前年同月比2.4%増と2か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、卸売業・小売業は3か月連続、金融業・保険業、医療・福祉、は2か月連続で、宿泊業・飲食サービス業は2か月ぶり、情報通信業、不動産業・物品賃貸業は3か月ぶり、学術研究、専門・技術サービス業は4か月ぶりに前年同月を上回った。
- 一方、製造業、生活関連サービス業・娯楽業は7か月連続で、建設業、運輸業・郵便業は3か月ぶり、サービス業（他に分類されないもの）は2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、5～30人未満、100～300人未満、500～1,000人未満規模で前年同月を上回った。（P6）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○ 建設業	(▲ 5.0 %)	○ 製造業	(▲ 10.8 %)
○ 情報通信業	(18.0 %)	○ 運輸業、郵便業	(▲ 2.3 %)
○ 卸売業、小売業	(11.8 %)	○ 金融業、保険業	(41.5 %)
○ 不動産業、物品賃貸業	(4.6 %)	○ 学術研究、専門技術サービス業	(4.9 %)
○ 宿泊業、飲食サービス業	(35.3 %)	○ 生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 36.1 %)
○ 医療、福祉	(3.3 %)	○ サービス業（他に分類されないもの）	(▲ 6.9 %)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	45,265	44,185	45,133	43,469	43,111	44,205	43,633	42,826	43,273	46,676	45,246	
29年度	41,079	42,292	41,872	43,274	43,479	43,119	44,031	45,116	45,503	42,197	43,966	44,589
28年度	38,380	40,225	39,180	40,402	41,139	39,796	39,389	40,418	42,109	41,305	40,470	41,168

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

- 新規求職者（パート含む）は19,483人で、対前年同月比1.2%減と、2か月ぶりに前年同月を下回った。

なお、男性求職者は対前年同月比2.9%、女性求職者は0.2%減少した。また、年齢別では、45才以上の年齢層で前年同月を上回った。（P7）

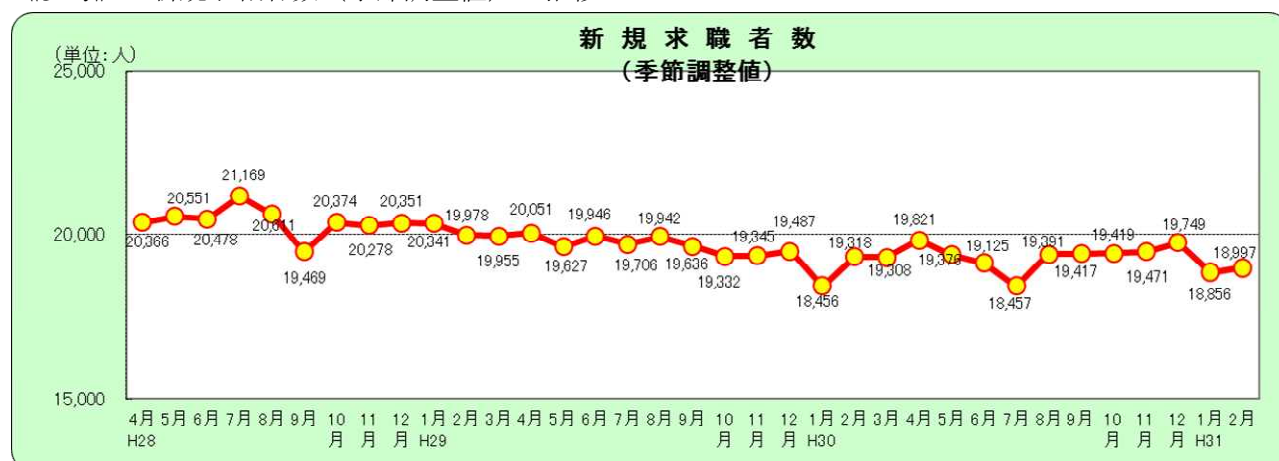
- 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比2.3%増と5か月連続で増加し、うち事業主都合は同2.7%増、自己都合は同2.4%増、ともに5か月連続で増加した。

在職者は同7.3%減と9か月連続、無業者は同18.1%減と86か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者					無業者		
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		前年同月比
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
29年度計	161,433	▲ 5.8	51,818	▲ 3.5	98,062	▲ 5.9	22,985	▲ 10.7	70,604	▲ 4.0	11,553	▲ 13.7
30年 2月	13,692	▲ 7.4	5,454	▲ 4.6	7,287	▲ 8.0	1,570	▲ 9.2	5,404	▲ 7.1	951	▲ 17.2
3月	14,778	▲ 5.4	5,343	▲ 4.4	8,164	▲ 5.1	1,785	▲ 5.5	6,053	▲ 4.2	1,271	▲ 10.8
4月	17,029	▲ 2.6	3,728	▲ 3.5	12,137	▲ 2.1	3,709	0.2	7,723	▲ 1.4	1,164	▲ 5.0
5月	13,816	▲ 4.6	4,054	0.7	8,805	▲ 6.8	2,129	▲ 4.7	6,298	▲ 7.3	957	▲ 5.7
6月	12,269	▲ 8.9	3,962	▲ 5.3	7,482	▲ 9.7	1,717	▲ 7.4	5,469	▲ 9.6	825	▲ 17.1
7月	11,689	▲ 5.9	3,558	▲ 8.1	7,292	▲ 5.0	1,752	▲ 4.1	5,219	▲ 5.5	839	▲ 4.3
8月	12,911	▲ 4.0	4,107	▲ 6.2	7,913	▲ 2.4	1,740	▲ 3.4	5,861	▲ 2.3	891	▲ 6.8
9月	12,088	▲ 9.4	3,617	▲ 13.5	7,670	▲ 6.1	1,677	▲ 8.3	5,640	▲ 6.7	801	▲ 20.0
10月	13,527	2.0	3,789	▲ 4.7	8,819	5.5	2,226	10.6	6,235	4.3	919	▲ 0.5
11月	11,421	1.6	3,680	▲ 2.4	6,981	4.4	1,574	10.1	5,146	3.6	760	▲ 3.4
12月	9,408	▲ 2.9	3,205	▲ 10.6	5,617	3.4	1,410	15.8	3,964	0.0	586	▲ 13.1
31年 1月	14,210	0.6	5,000	▲ 3.6	8,430	4.5	2,010	16.7	6,062	1.1	780	▲ 11.1
2月	13,288	▲ 3.0	5,054	▲ 7.3	7,455	2.3	1,612	2.7	5,534	2.4	779	▲ 18.1

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移



新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	19,821	19,376	19,125	18,457	19,391	19,417	19,419	19,471	19,749	18,856	18,997	
29年度	20,051	19,627	19,946	19,706	19,942	19,636	19,332	19,345	19,487	18,456	19,318	19,308
28年度	20,366	20,551	20,478	21,169	20,611	19,469	20,374	20,278	20,351	20,341	19,978	19,955

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成30年12月以前の数値は平成31年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.10倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。



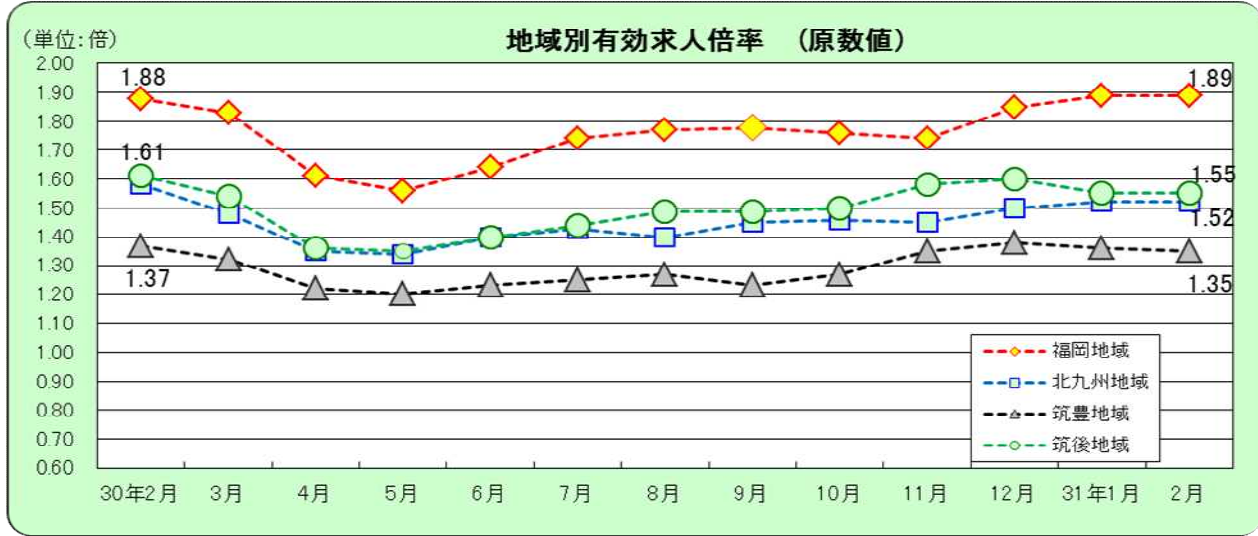
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	0.92	0.92	0.99	1.04	1.04	1.07	1.06	1.05	1.10	1.12	1.10	
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10	1.07	1.06	1.02
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.89倍で0.01ポイント前年同月を上回ったが、北九州地域は1.52倍で0.06ポイント、筑豊地域は1.35倍で0.02ポイント、筑後地域は1.55倍で0.06ポイントそれぞれ前年同月を下回った。



地域別有効求人倍率	30年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月
福岡地域	1.88	1.83	1.61	1.56	1.64	1.74	1.77	1.78	1.76	1.74	1.85	1.89	1.89
北九州地域	1.58	1.48	1.35	1.34	1.40	1.43	1.40	1.45	1.46	1.45	1.50	1.52	1.52
筑豊地域	1.37	1.32	1.22	1.20	1.23	1.25	1.27	1.23	1.27	1.35	1.38	1.36	1.35
筑後地域	1.61	1.54	1.36	1.35	1.40	1.44	1.49	1.49	1.50	1.58	1.60	1.55	1.55

数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成31年2月

					原数値	季節調整値
		31年 2月	31年 1月	30年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	80,351 77,306	81,529 75,023	78,367 75,270	2.7	-1.4
	2 新規求職申込件数 (件)	18,997 19,483	18,856 20,544	19,318 19,724	-1.2	0.7
	3 月間有効求人数 (人)	127,791 131,484	128,514 127,447	125,326 129,346	1.7	-0.6
	4 新規求人数 (人)	45,246 46,508	46,676 49,500	43,966 45,410	2.4	-3.1
	5 就職件数 (件)	5,794	4,752	6,148	-5.8	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.59	1.58	1.60	—	0.01
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.38	2.48	2.28	—	-0.10
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	51,833	50,303	51,363	0.9	
	2 新規求職申込件数 (件)	13,298	14,228	13,709	-3.0	
	3 月間有効求人数 (人)	79,186	77,509	78,598	0.7	
	4 新規求人数 (人)	26,994	29,798	27,054	-0.2	
	5 就職件数 (件)	3,702	3,059	4,014	-7.8	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.53	1.54	1.53	0.00	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.03	2.09	1.97	0.06	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	25,473	24,720	23,907	6.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,185	6,316	6,015	2.8	
	3 月間有効求人数 (人)	52,298	49,938	50,748	3.1	
	4 新規求人数 (人)	19,514	19,702	18,356	6.3	
	5 就職件数 (件)	2,092	1,693	2,134	-2.0	
	6 有効求人倍率 (倍)	2.05	2.02	2.12	-0.07	
	7 新規求人倍率 (倍)	3.16	3.12	3.05	0.11	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成31年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成31年2月

	全 数	パート除く	パートタイム	対 前 年 増 減 率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	46,508	26,994	19,514	2.4	-0.2	6.3
A、B 農林漁業	81	35	46	-25.7	-25.5	-25.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	-83.3	-85.2	-66.7
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	----	----	----
D 建設業	2,915	2,642	273	-5.0	-6.4	11.0
(06 総合工事業)	1,400	1,269	131	-17.4	-18.1	-9.0
E 製造業	2,731	2,044	687	-10.8	-7.2	-19.9
09 食料品製造業	705	345	360	-12.3	-4.4	-18.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	31	16	15	-20.5	-33.3	0.0
11 繊維工業	91	47	44	16.7	17.5	15.8
12 木材・木製品製造業	26	22	4	-25.7	-18.5	-50.0
13 家具・装備品製造業	94	77	17	17.5	20.3	6.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	48	33	15	20.0	10.0	50.0
15 印刷・同関連業	93	69	24	-1.1	4.5	-14.3
16 化学工業	83	72	11	25.8	33.3	-8.3
17 石油製品・石炭製品製造業	11	11	0	120.0	175.0	----
18 プラスチック製品製造業	126	93	33	4.1	2.2	10.0
19 ゴム製品製造業	27	25	2	-42.6	-41.9	-50.0
21 窯業・土石製品製造業	102	84	18	8.5	-1.2	100.0
22 鉄鋼業	68	65	3	-29.2	-24.4	-70.0
23 非鉄金属製造業	7	7	0	-86.8	-22.2	-46.0
24 金属製品製造業	369	341	28	-13.0	-11.4	-28.2
25 はん用機械器具製造業	178	165	13	15.6	19.6	-18.8
26 生産用機械器具製造業	102	83	19	-44.0	-47.8	-17.4
27 業務用機械器具製造業	31	31	0	63.2	63.2	----
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	29	14	13.2	3.6	40.0
29 電気機械器具製造業	178	140	38	-20.9	-10.3	-44.9
30 情報通信機械器具製造業	15	11	4	15.4	266.7	-52.6
28,30 ハードウェア製造関係	58	40	18	13.7	29.0	-10.0
31 輸送用機械器具製造業	272	257	15	-9.6	-9.2	-16.7
(311 自動車・同附属品)	227	218	9	-10.6	-9.2	-35.7
(313 船舶製造・修理業、舶用機関)	12	11	1	-62.5	-65.6	0.0
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	20	20	0	33.3	33.3	----
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	----	----	----
(323 時計・同部分品)	0	0	0	----	----	----
20,32 その他の製造業	31	21	10	-40.4	-55.3	100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	26	2	3.7	18.2	-60.0
G 情報通信業	970	815	155	18.0	15.9	30.3
(39 情報サービス業)	738	636	102	26.4	16.9	155.0
H 運輸業、郵便業	2,581	2,075	506	-2.3	-3.7	3.7
I 卸売業、小売業	10,142	4,406	5,736	11.8	4.7	17.9
(50～55 卸売業)	1,667	1,063	604	2.8	-1.0	10.2
(56～61 小売業)	8,475	3,343	5,132	13.7	6.6	18.9
(56 各種商品小売業)	1,389	196	1,193	0.0	-47.3	17.3
J 金融業、保険業	450	251	199	41.5	21.3	79.3
K 不動産業、物品賃貸業	995	647	348	4.6	3.5	6.7
(70 物品賃貸業)	338	255	83	70.7	71.1	69.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,468	1,070	398	4.9	13.6	-12.9
(73 広告業)	52	38	14	-63.1	-53.7	-76.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3,722	1,437	2,285	35.3	22.0	45.3
(75 宿泊業)	348	107	241	11.9	-18.3	33.9
(76 飲食店)	3,276	1,290	1,986	39.4	26.1	49.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,303	591	712	-36.1	-30.4	-40.1
O 教育、学習支援業	772	338	434	-4.6	-4.0	-5.0
P 医療、福祉	11,158	6,318	4,840	3.3	2.5	4.3
(83 医療業)	4,689	2,867	1,822	6.3	6.5	6.0
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,450	3,440	3,010	1.2	-0.6	3.4
Q 複合サービス事業	197	89	108	-8.8	-16.0	-1.8
R サービス業（他に分類されないもの）	5,960	3,746	2,214	-6.9	-7.1	-6.5
S、T 公務・その他	1,030	460	570	15.5	11.7	18.8
事 4人以下	8,604	4,547	4,057	-2.3	-12.7	12.6
業 5～29	22,462	12,941	9,521	5.3	3.7	7.5
所 30～99	10,310	6,442	3,868	-0.6	0.8	-2.7
規 100～299	3,757	2,226	1,531	7.2	3.6	12.9
模 300～499	588	345	243	-1.0	-6.3	7.5
500～999	319	196	123	6.3	-12.9	64.0
1000人以上	468	297	171	-5.5	28.6	-35.2

表3 一般求職者内訳

	31年2月	31年1月	30年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 19,483	※ 20,544	※ 19,724	-1.2
男	7,526	8,216	7,749	-2.9
女	11,931	12,305	11,954	-0.2
うち受給者	5,546	6,549	5,057	9.7
有効求職者	※ 77,306	※ 75,023	※ 75,270	2.7
男	32,373	31,868	31,823	1.7
女	44,824	43,056	43,348	3.4
うち受給者	31,254	31,795	29,528	5.8

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	31年2月	31年1月	30年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	39,793	42,299	38,709	2.8
新規求職	19,454	20,509	19,698	-1.2
29歳以下	4,027	4,470	4,321	-6.8
30～44歳	6,453	6,561	6,625	-2.6
45～54歳	3,909	3,964	3,851	1.5
55歳以上	5,065	5,514	4,901	3.3
新規求人倍率	2.05	2.06	1.97	0.08
有効求人	112,587	109,270	109,996	2.4
有効求職	77,196	74,905	75,161	2.7
29歳以下	15,792	15,426	15,812	-0.1
30～44歳	24,768	23,969	25,060	-1.2
45～54歳	15,602	15,116	15,010	3.9
55歳以上	21,034	20,394	19,279	9.1
有効求人倍率	1.46	1.46	1.46	0.00

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成31年2月

		31年2月	31年1月	30年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	51,787	50,257	51,298	1.0
	2 新規求職申込件数 (件)	13,288	14,210	13,692	-3.0
	3 月間有効求人数 (人)	72,432	71,181	70,966	2.1
	4 新規求人数 (人)	24,632	27,510	24,216	1.7
	5 就職件数 (件)	3,512	2,918	3,803	-7.7
	6 充足数 (件)	3,715	3,006	3,964	-6.3
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.40	1.42	1.38	0.02
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.85	1.94	1.77	0.08
	9 就職率(5/2×100)(%)	26.4	20.5	27.8	-1.4
	10 充足率(6/4×100)(%)	15.1	10.9	16.4	-1.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	57,068	56,149	54,475	4.8
	12 新規求人数 (人)	18,925	21,733	18,568	1.9
	13 就職件数 (件)	2,764	2,392	3,018	-8.4
	14 充足数 (件)	2,900	2,450	3,109	-6.7
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.10	1.12	1.06	0.04
	16 充足率(14/12×100)(%)	15.3	11.3	16.7	-1.4
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	25,409	24,648	23,863	6.5
	18 新規求職申込件数 (件)	6,166	6,299	6,006	2.7
	19 月間有効求人数 (人)	40,155	38,089	39,030	2.9
	20 新規求人数 (人)	15,161	14,789	14,493	4.6
	21 就職件数 (件)	1,831	1,432	1,839	-0.4
	22 充足数 (件)	1,920	1,478	1,912	0.4
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.58	1.55	1.64	-0.06
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.46	2.35	2.41	0.05
	25 就職率(21/18×100)(%)	29.7	22.7	30.6	-0.9
	26 充足率(22/20×100)(%)	12.7	10.0	13.2	-0.5

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度		平成30年度										
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
有効求人倍率	全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63
		0.14	0.12	0.16	0.15	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	▲ 0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
	福岡県	1.00	1.16	1.36	1.54	1.60	1.59	1.60	1.60	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59
		0.17	0.16	0.20	0.18	▲ 0.01	▲ 0.01	0.01	0.00	0.03	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	0.03	0.01
	福岡	1.08	1.29	1.49	1.70	1.88	1.83	1.61	1.56	1.64	1.74	1.77	1.78	1.76	1.74	1.85	1.89	1.89
		0.20	0.21	0.20	0.21	0.21	0.20	0.14	0.11	0.14	0.14	0.11	0.06	0.03	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 0.02	0.01
	北九州	0.98	1.10	1.26	1.40	1.58	1.48	1.35	1.34	1.40	1.43	1.40	1.45	1.46	1.45	1.50	1.52	1.52
		0.15	0.12	0.16	0.14	0.17	0.13	0.13	0.14	0.16	0.11	0.06	0.06	0.04	▲ 0.05	▲ 0.12	▲ 0.08	▲ 0.06
	筑豊	0.75	0.85	1.07	1.25	1.37	1.32	1.22	1.20	1.23	1.25	1.27	1.23	1.27	1.35	1.38	1.36	1.35
		0.08	0.10	0.22	0.18	0.14	0.07	0.12	0.08	0.12	0.12	0.02	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 0.04	0.01	▲ 0.02
	筑後	0.90	1.05	1.26	1.43	1.61	1.54	1.36	1.35	1.40	1.44	1.49	1.49	1.50	1.58	1.60	1.55	1.55
		0.13	0.15	0.21	0.17	0.18	0.12	0.09	0.12	0.13	0.11	0.14	0.10	0.00	0.08	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 0.06
新規求人倍率	全国	1.69	1.86	2.08	2.29	2.35	2.38	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50
	0.16	0.17	0.22	0.21	▲ 0.02	0.03	▲ 0.01	0.01	0.04	▲ 0.01	▲ 0.02	0.05	▲ 0.04	0.00	0.00	0.08	0.02	
	福岡県	1.50	1.72	1.98	2.22	2.28	2.31	2.28	2.28	2.36	2.36	2.22	2.28	2.25	2.20	2.19	2.48	2.38
		0.19	0.22	0.26	0.24	▲ 0.01	0.03	▲ 0.03	0.00	0.08	0.00	▲ 0.14	0.06	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.01	0.29	▲ 0.10
有効求人数		94,393	103,750	112,954	123,028	129,346	132,643	126,483	126,254	126,233	125,080	125,868	125,989	130,109	126,692	123,138	127,447	131,484
		10.3	9.9	8.9	8.9	7.4	6.5	8.1	9.3	8.3	6.8	4.2	1.1	1.8	0.9	▲ 0.8	1.9	1.7
新規求人数		415,396	450,260	482,472	520,855	45,410	45,665	43,893	43,914	45,516	43,147	44,270	43,303	46,662	42,205	40,491	49,500	46,508
		8.7	8.4	7.2	8.0	5.5	6.2	9.0	9.2	6.0	2.1	3.7	▲ 4.2	2.9	▲ 0.4	▲ 6.3	9.3	2.4
有効求職者数		94,751	89,299	83,085	79,813	75,270	80,321	86,028	87,625	83,844	79,573	78,950	78,511	81,169	78,400	72,968	75,023	77,306
		▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 1.1	0.2	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.6	0.5	2.3	3.6	4.1	2.7
新規求職者数		277,276	262,082	244,232	235,093	19,724	21,347	26,887	21,316	18,195	16,996	18,986	18,196	20,165	16,653	13,488	20,544	19,483
		▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 3.4	0.7	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 7.7	3.9	3.0	▲ 1.2	1.7	▲ 1.2
就職件数		88,334	84,104	80,063	75,852	6,148	7,627	6,982	7,050	6,344	5,657	5,432	5,679	6,291	5,482	4,664	4,752	5,794
		▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 8.1	▲ 13.6	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.8
雇用保険適用事業所数		84,299	85,843	87,945	91,302	91,945	92,132	92,442	92,655	92,732	92,647	92,201	91,728	91,686	91,785	91,855	91,971	92,149
		2.1	1.8	2.4	3.8	3.5	3.1	2.5	2.3	1.9	1.6	1.0	0.7	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
雇用保険被保険者数		1,573,013	1,602,022	1,632,726	1,694,716	1,703,844	1,702,863	1,690,713	1,715,119	1,722,621	1,722,077	1,721,785	1,721,104	1,720,985	1,726,312	1,729,978	1,723,529	1,725,056
		1.7	1.8	1.9	3.8	3.5	2.8	2.4	2.0	1.8	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
資格取得者数		354,293	356,273	376,989	384,023	23,971	26,950	48,382	52,906	34,171	28,912	28,168	24,381	31,909	28,854	24,018	23,850	26,008
		1.9	0.6	5.8	1.9	▲ 23.1	▲ 26.5	▲ 4.1	▲ 9.7	▲ 7.9	1.6	5.2	▲ 12.1	11.5	3.3	▲ 3.5	5.7	8.5
資格喪失者数		328,399	329,764	327,286	342,213	23,564	27,511	59,680	28,441	26,498	27,207	28,385	25,453	31,466	24,195	20,651	30,771	24,162
		2.3	0.4	▲ 0.8	4.6	0.2	5.3	4.9	▲ 2.1	4.6	5.5	5.3	▲ 6.2	8.1	6.2	2.0	10.4	2.5
受給者実人員(一般)		22,909	21,812	20,169	19,008	16,944	17,002	16,455	20,309	19,574	20,860	21,796	20,504	20,837	19,187	18,420	17,937	17,192
		▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 1.3	4.7	▲ 1.6	3.6	▲ 0.9	0.4	1.6	▲ 1.1	1.9	1.6	1.5
完全失業率 全国		3.5	3.3	3.0	2.7	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	※
九州ブロック(福岡県)		-	-	-	-	2.8(3.2)		2.7(2.9)			2.6(2.9)			2.6(2.8)			※	

- (注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成31年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
2. 緑色は、前年同月比。黄色は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

ハローワークのマッチング機能強化に関する業務の総合評価

ハローワークでは、主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきており、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（2019年7月予定）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

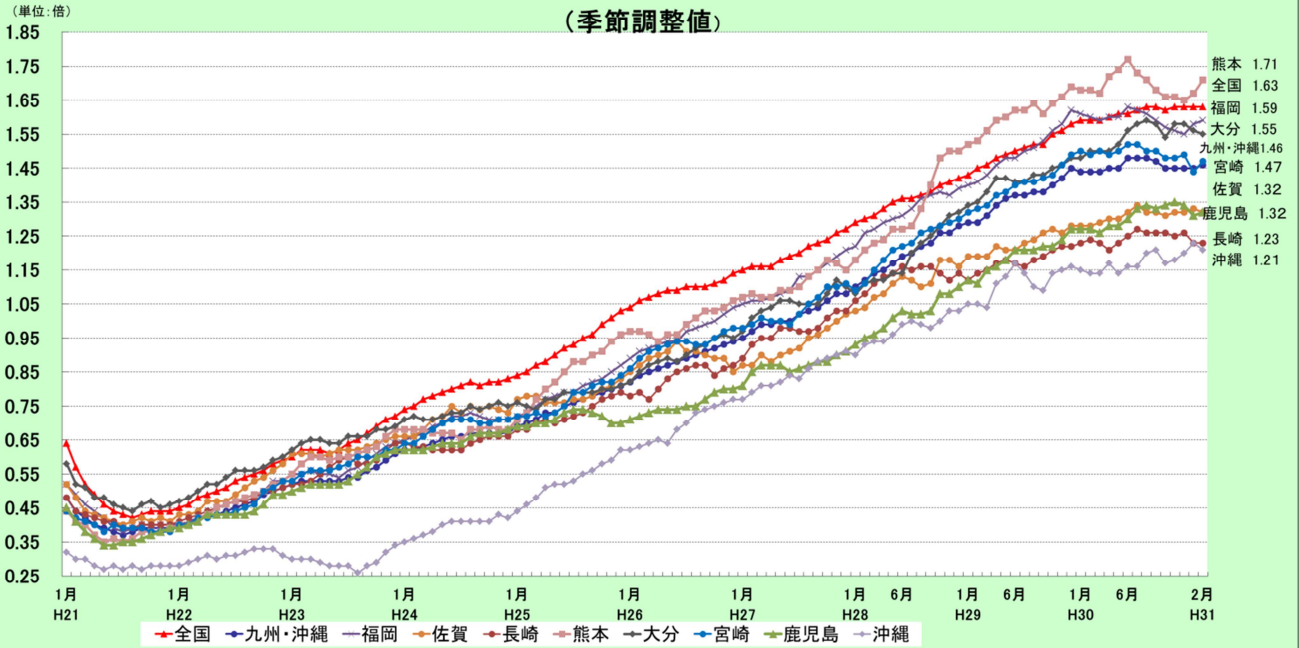
平成30年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成30年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	2月実績	累 計	目標件数	2月実績	累 計	目標件数	1月実績	累 計
福岡労働局	67,862	5,343	59,315	70,655	5,635	61,441	23,341	1,750	21,824
福岡中央所	9,694	732	8,600	17,805	1,372	15,341	4,973	373	4,431
飯塚所	3,347	282	3,049	3,255	271	2,761	795	53	708
大牟田所	3,946	308	3,492	3,700	284	3,150	926	60	797
八幡所	6,837	568	5,830	6,339	553	5,877	2,321	215	2,253
久留米所	7,178	565	6,201	6,970	589	6,066	2,064	111	1,848
小倉所	7,116	516	5,984	7,833	632	6,788	2,096	155	1,908
直方所	2,216	173	1,940	1,923	161	1,791	467	28	400
田川所	2,616	201	2,157	2,148	143	1,721	536	43	535
行橋所	2,706	222	2,398	2,417	187	2,060	815	43	768
福岡東所	6,502	528	5,613	6,201	471	5,096	2,798	249	2,770
八女所	2,504	229	2,211	2,357	207	2,023	678	41	614
朝倉所	1,536	147	1,384	1,320	124	1,200	367	23	349
福岡南所	6,725	493	6,113	5,666	413	5,175	3,067	256	3,136
福岡西所	4,939	379	4,343	2,721	228	2,392	1,438	100	1,307

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数
※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

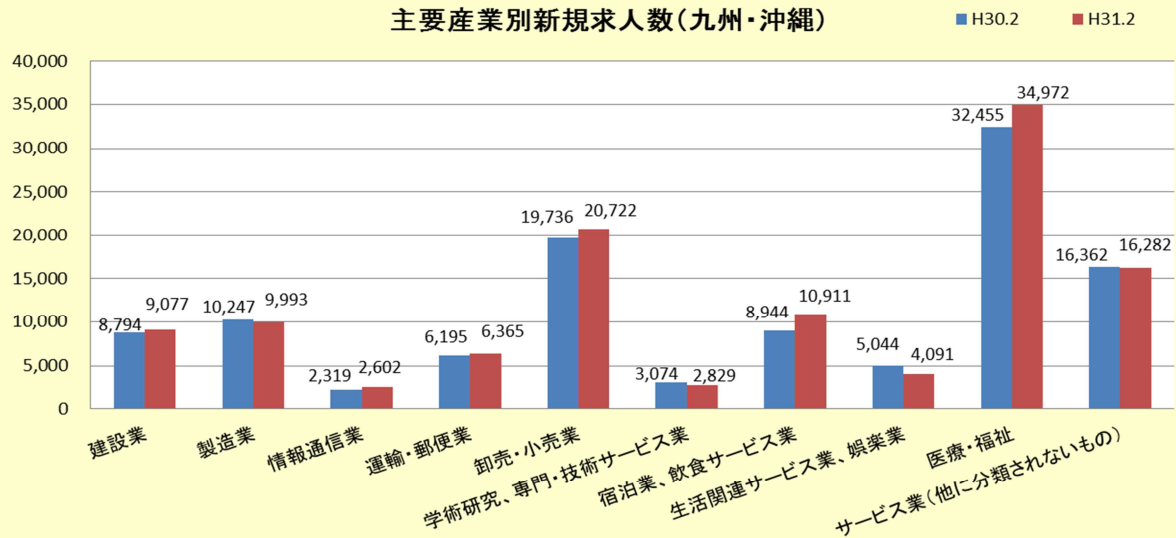


	H30年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31年 1月	2月	前月差
全国	1.59	1.59	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	0.00
九州・沖縄	1.44	1.44	1.45	1.45	1.48	1.48	1.48	1.47	1.45	1.45	1.45	1.45	1.46	0.01
福岡	1.60	1.59	1.60	1.60	1.63	1.62	1.61	1.59	1.57	1.56	1.55	1.58	1.59	0.01
佐賀	1.28	1.29	1.30	1.30	1.32	1.34	1.32	1.32	1.31	1.32	1.32	1.33	1.32	▲ 0.01
長崎	1.24	1.23	1.21	1.23	1.25	1.27	1.26	1.26	1.26	1.25	1.26	1.23	1.23	0.00
熊本	1.68	1.67	1.72	1.74	1.77	1.73	1.71	1.68	1.66	1.66	1.65	1.67	1.71	0.04
大分	1.50	1.50	1.50	1.52	1.56	1.58	1.59	1.58	1.54	1.58	1.58	1.56	1.55	▲ 0.01
宮崎	1.49	1.50	1.49	1.50	1.52	1.52	1.50	1.50	1.48	1.48	1.49	1.44	1.47	0.03
鹿児島	1.27	1.26	1.28	1.28	1.30	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	0.01
沖縄	1.14	1.14	1.17	1.14	1.16	1.16	1.20	1.21	1.17	1.18	1.20	1.23	1.21	▲ 0.02

産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(3.2 %)	製造業	(▲ 2.5 %)
情報通信業	(12.2 %)	運輸・郵便業	(2.7 %)
卸売・小売業	(5.0 %)	金融・保険業	(19.2 %)
不動産業	(4.8 %)	学術研究、専門・技術サービス業	(▲ 8.0 %)
宿泊業、飲食サービス業	(22.0 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(▲ 18.9 %)
医療・福祉	(7.8 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(▲ 0.5 %)

主要産業別新規求人数 (九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成31年2月

項 目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合 計	
1 新規求職者数	人	19,483	▲ 1.2	3,983	▲ 1.8	6,311	▲ 4.5	6,189	▲ 2.1	4,899	▲ 2.6	4,951	▲ 0.5	8,405	▲ 2.7	7,317	▲ 2.1	61,538	▲ 2.1
季節調整値		18,997	0.7	3,620	2.6	5,929	▲ 3.6	5,934	2.3	4,598	0.4	4,849	3.1	8,057	2.8	5,764	▲ 0.2	57,748	0.9
2 新規求人数	人	46,508	2.4	7,101	3.0	10,708	▲ 0.2	16,190	5.7	10,364	4.4	10,819	5.6	17,345	6.1	12,758	6.3	131,793	3.9
季節調整値		45,246	▲ 3.1	6,868	▲ 0.9	10,293	▲ 0.2	15,652	▲ 2.8	9,986	3.5	10,501	6.5	15,879	2.1	10,666	3.9	125,091	▲ 0.2
3 有効求職者数	人	77,306	2.7	14,664	▲ 1.4	22,873	0.8	24,719	1.3	17,443	▲ 1.8	18,595	▲ 0.4	31,479	▲ 0.4	25,899	0.4	232,978	0.8
季節調整値		80,351	▲ 1.4	14,651	▲ 0.2	23,304	0.3	25,526	▲ 0.2	17,610	▲ 0.5	19,176	0.2	32,309	1.3	25,253	0.6	238,180	▲ 0.3
4 有効求人数	人	131,484	1.7	20,502	1.7	29,624	▲ 0.2	44,234	2.7	28,248	1.4	28,918	▲ 1.7	44,469	3.1	33,032	6.0	360,511	1.9
季節調整値		127,791	▲ 0.6	19,400	▲ 0.4	28,595	0.4	43,546	2.2	27,354	▲ 1.2	28,141	2.1	42,668	1.8	30,554	▲ 0.7	348,049	0.3
5 就職者数	人	5,794	▲ 5.8	1,493	▲ 4.3	2,267	1.4	2,292	▲ 6.3	2,098	1.2	2,096	▲ 3.6	3,294	4.4	2,122	▲ 5.9	21,456	▲ 2.7
6 紹介件数	件	23,952	▲ 8.7	5,256	▲ 2.2	8,142	▲ 10.1	7,186	▲ 3.7	6,251	▲ 8.2	6,080	▲ 6.0	9,616	▲ 3.4	9,301	▲ 4.5	75,784	▲ 6.6
7 新規求人倍率	倍	2.39	0.09	1.78	0.08	1.70	0.08	2.62	0.20	2.12	0.15	2.19	0.13	2.06	0.17	1.74	0.13	2.14	0.12
季節調整値		2.38	▲ 0.10	1.90	▲ 0.06	1.74	0.06	2.64	▲ 0.14	2.17	0.06	2.17	0.07	1.97	▲ 0.01	1.85	0.07	2.17	▲ 0.02
8 有効求人倍率	倍	1.70	▲ 0.02	1.40	0.04	1.30	▲ 0.01	1.79	0.03	1.62	0.05	1.56	▲ 0.02	1.41	0.05	1.28	0.07	1.55	0.02
季節調整値		1.59	0.01	1.32	▲ 0.01	1.23	0.00	1.71	0.04	1.55	▲ 0.01	1.47	0.03	1.32	0.01	1.21	▲ 0.02	1.46	0.01
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,725	1.2	239	0.8	368	0.3	490	1.2	335	0.6	299	0.7	458	0.7	427	1.9	4,341	1.0
10 雇用保険 受給者実人員	人	17,192	1.5	2,750	▲ 0.1	4,581	3.3	5,866	17.3	3,931	0.8	3,590	▲ 3.1	5,768	4.3	4,151	▲ 0.4	47,829	3.0

(注) 1 1～8は新規卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。